

**令和3年度、令和5年度及び令和6年度
デジタルインフラ整備基金
(特定電気通信施設等整備推進基金補助金)
外部評価会（令和6年度）**

2025年 4月 8日



一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

目次



0. 評価会の主旨

0-1. デジタルインフラ強靱化事業 概要

0-2. 体制

1. 基金事業全体としての進捗状況

2. 個別事業の進捗状況

3. 交付決定を行った個別事業の進捗管理

4. 基金残高の管理の適正性

0. 評価会の主旨



1 開催の目的

総務省の「データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」により造成された特定電気通信施設等整備推進基金補助金（デジタルインフラ整備基金）は、通信ネットワークの強靱化やデジタルインフラの東京圏一極集中の是正を図るため、民間事業者によるデータセンター、海底ケーブル等のデジタルインフラの整備を支援するものである。基金設置法人である一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（以下「CIAJ」という。）による基金の管理・運営等が適正に行われているか評価するに当たり、公平公正を確保することを目的に、外部有識者の協力を得るため、「特定電気通信施設等整備推進基金補助金に係る外部評価会」（以下「評価会」という。）を開催する。

2 評価会について

評価会においては、総務省及びCIAJから下記の事項等について説明を実施した上で、意見交換や評価等を実施する。

- （１）基金事業全体としての進捗状況
- （２）交付決定を行った個別事業の進捗状況
- （３）基金残高の管理の適正性
- （４）その他CIAJにおける基金管理・運営に関する評価に必要な事項

評価会の結果等を踏まえ、CIAJは必要な管理・運用の改善を図る。

0-1.デジタルインフラ強靱化事業 概要



デジタルインフラ整備基金概要

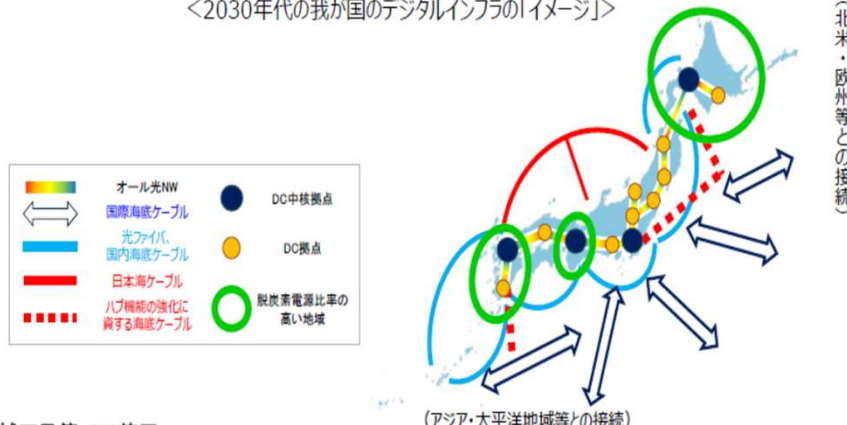
2

データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

1

- データセンターをはじめとするデジタルインフラは、「社会インフラのインフラ」として、我が国における安心・安全や社会経済の持続的な発展を確保するために必要不可欠な礎。
- 他方、デジタルインフラは東京圏等に集中して立地されており、耐災害性強化や地域におけるDXの推進等の国家的な課題解決を図るうえでの課題となっている。
- このため、地方分散による強靱な通信ネットワーク拠点を形成し、我が国の国土の強靱化や地方でのデジタル実装を通じた地方創生を図るとともに、我が国の国際的なデータ流通のハブとしての優位性を高めるため、「①東京圏等に集中するデータセンターの分散立地」や、「②日本を周回する海底ケーブルの構築」及び「③国際海底ケーブルの多ルート化」を推進するべく、データセンターや海底ケーブル等の整備に対する支援を行う。

<2030年代の我が国のデジタルインフラの「イメージ」>

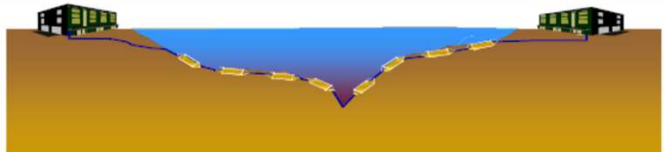


令和6年度補正予算:120億円

(令和3年度補正:500億円、令和5年度補正 100億円)

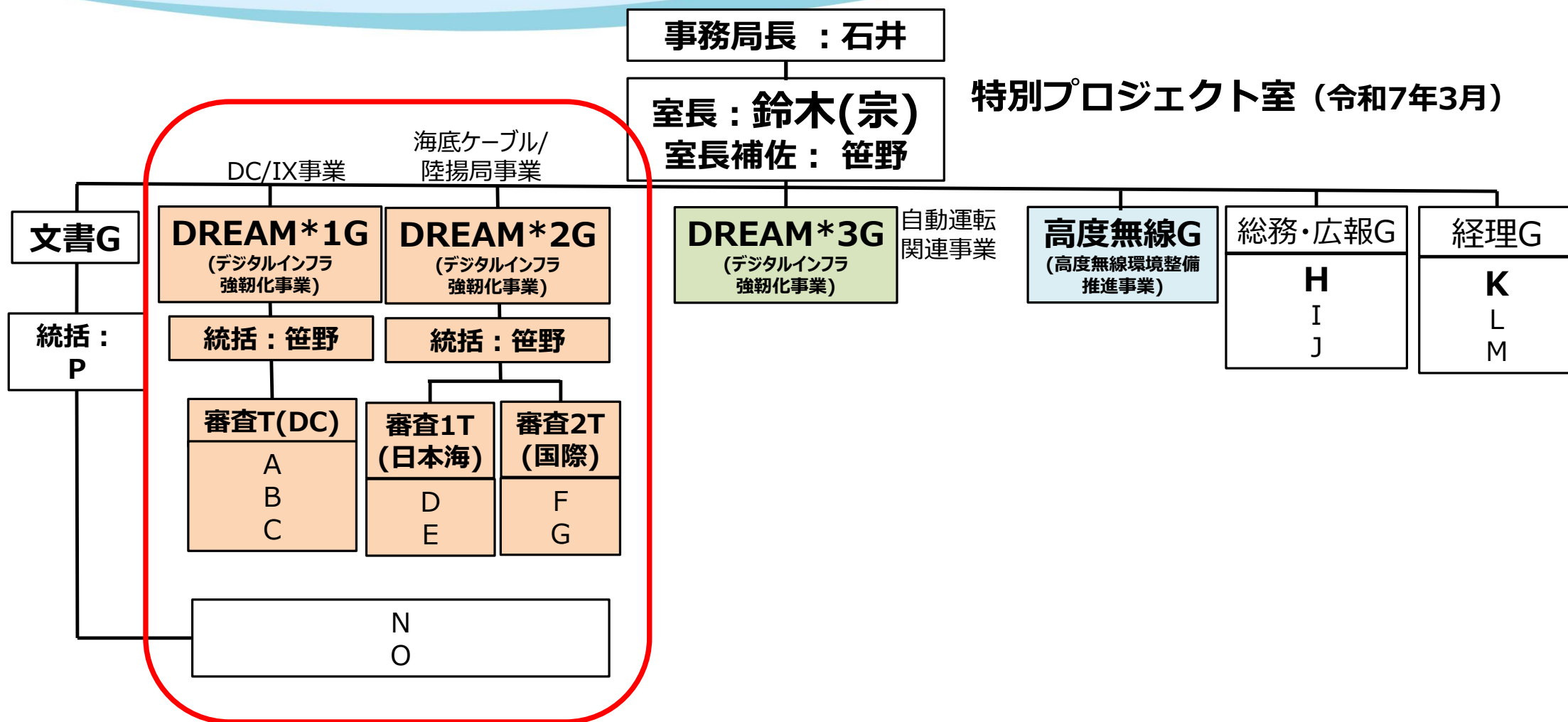
※1 脱炭素電源比率の高い地域については、GX実行会議(第11回)資料を基に総務省において記載
※2 DC拠点やネットワークの位置はあくまでイメージであり、具体的な計画等を示したものではありません

†海底ケーブルに係る整備支援については、令和3年度補正予算の内数及び令和5年度補正予算により実施(令和6年度補正予算においては対象外)

支援スキーム	総務省 → 基金設置法人 → 民間事業者等
予算額等	720億円 (令和3年度補正:500億円、同5年度補正:100億円、同6年度補正:120億円) ※事業実施期間は、令和3年度～同9年度(同10年度は出納整理年度)
支援対象① 補助率 1/2 (上限40億円)	データセンター、海底ケーブル陸揚局舎、IX 【東京圏※1・大阪圏※2以外のものに限る】※1 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県 ※2 大阪府・京都府・兵庫県  DC建物  サーバ等  海底ケーブル陸揚局舎  IX設備
施策概要	国内海底ケーブル 【太平洋側以外のものに限る】 
支援対象② 補助率 4/5	国際海底ケーブル分岐支線・分岐装置 【房総・志摩以外に陸揚げされるものに限る】 
支援対象③ 補助率 4/5	

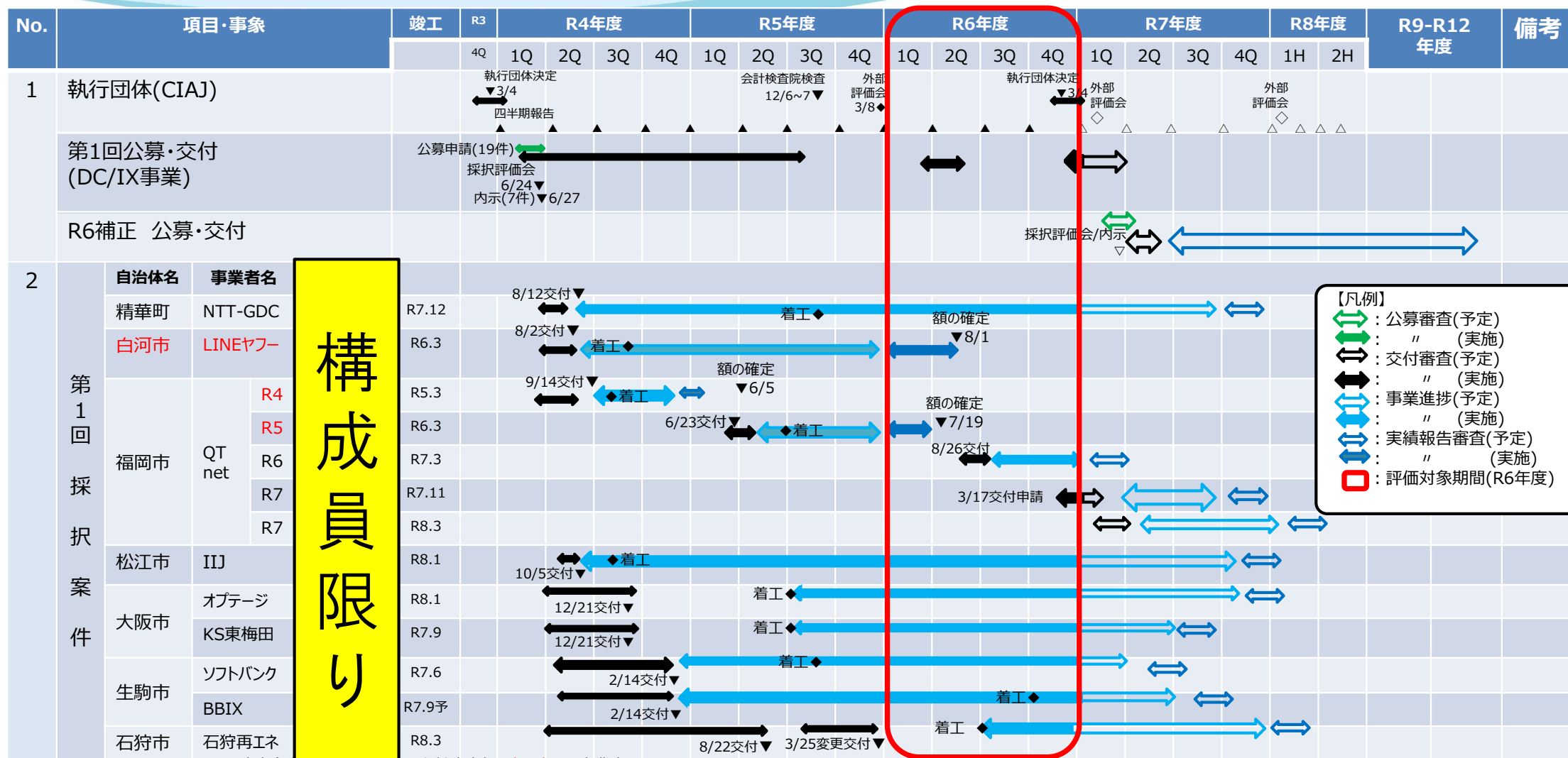
(※)事業年度は令和12年度末までに延長

0-2.体制



*DREAM: **D**igital Infrastructure **RE**silience of **nA**tional project **M**ember

1.基金事業全体としての進捗状況（データセンター、IX）



※ 助成金内は、交付決定額、朱記部は、事業完了

2.個別事業の進捗状況（令和6年度）

1. 採択したデータセンター7件（下記）について、当年度は以下を実施

【助成金支払】

- ・QTnet（令和5年度分）
- ・LINEヤフー

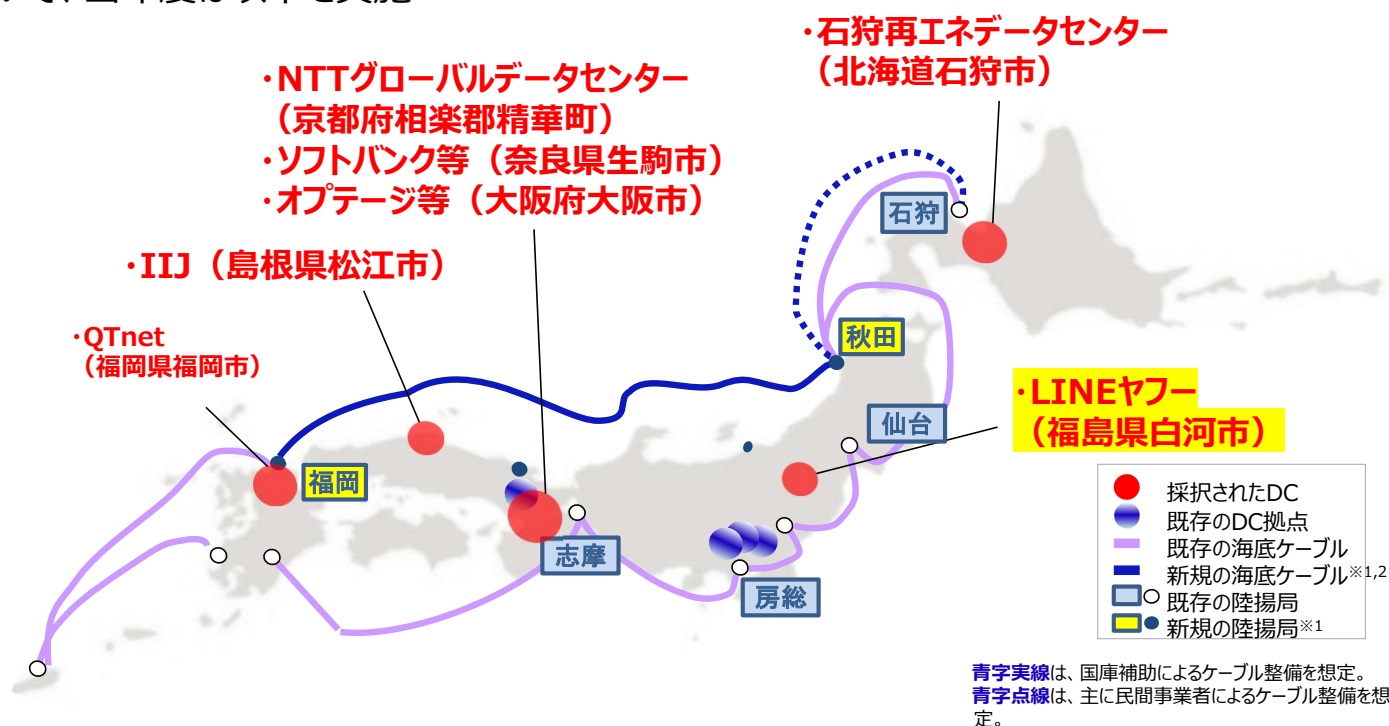
【交付決定】

- ・QTnet（令和6年度分）

◆ 他の事業は月次で進捗を確認

2. 海底ケーブル、陸揚げ局については、事業者の動静、海洋調査方法の確認等を把握しつつ公募に向け準備中。

3. R6年度補正予算で積み増しされたデータセンター支援については基金造成を完了。



3.交付決定を行った個別事業の進捗管理

- ✓ 竣工したLINEヤフーは実績報告審査、現地確認を経て予定通りの助成を実施。、その後運用状況の確認に移行。
- ✓ 進行中の事業については月次で進捗を確認するとともに実際に現地を訪問して不備があれば指摘し、補助金が全額支給できるよう支援。

No.	自治体	事業者名	内容および状況	主な現地訪問
1	京都府 精華町	NTTグローバル データセンター (NTT-GDC)	- 新規DC建設及びスケルトン貸しに必要な設備等工事 ➤ 順調に進行	• R7.2 : 建設状況の進捗確認、実績報告書作成手順の確認
2	福島県 白河市	LINEヤフー (旧 : ヤフー)	・ '24年度以降のインターネットサービス事業用インフラ基盤構築 ➤ R6/3/未竣工.補助金支払い済 ➤ 竣工後の稼働状況を四半期毎に受領し順調	• R6.7:竣工後の整備状況確認
3	福岡県 福岡市	QTnet	・ 既存DCビル増床に伴う顧客サーバ等設置のための環境整備 ・ 毎年度交付及び実績報告を実施 ➤ R4年度分 : 実績報告/額の確定⇒助成金支払済 ➤ R5年度分 : 実績報告/額の確定⇒助成金支払済 ➤ R6年度分 : 順調に進行 (R7.4実績報告予定) ➤ (令和7年度は顧客都合で2期に分けての申請予定)	• R6.9 R7交付申請分割について確認
4	島根県 松江市	インターネット イニシアティブ(IIJ)	・ DCを新規建設し、サーバを設置しクラウドサービスを提供 ➤ 順調に進行	• R6.7:建設状況の進捗確認

3.交付決定を行った個別事業の進捗管理



No.	自治体	事業者名	内容および状況	主な現地訪問
5	大阪府 大阪市	オプテージ	- KS東梅田が新築するDC建物を借り受け、DC事業を実施 ➤ 順調に進行	- R6.6:実績報告書作成手順の確認 - R7.2:建設状況の進捗確認
		KS東梅田	- 新築DC建物をオプテージへ貸付け、DC事業を実施 ➤ 順調に進行	R7.2:建設状況の進捗確認
6	奈良県 生駒市	ソフトバンク	- 特定電気通信施設整備事業(関西圏でのDC建設) ➤ 順調に進行	R6.9::建設状況の進捗確認、実績報告書作成手順の確認
		BBIX	- 上記ソフトバンク建屋内におけるIXサービスの提供 ➤ 順調に進行	R6.9:設置場所の確認
7	北海道 石狩市	石狩再エネ データセンター第1号	- 石狩再エネデータセンターパーク推進事業のうち第1号データセンター整備事業 - 資金調達方法等の確認に時間を要し、交付決定迄に約1年 ➤ <u>費用増のため資金計画変更審査中</u>	R6.9:建設状況の進捗確認

4.基金残高の管理の適正性（支出状況、管理状況）

【令和7年3月末現在】

基金残高：67,582百万円

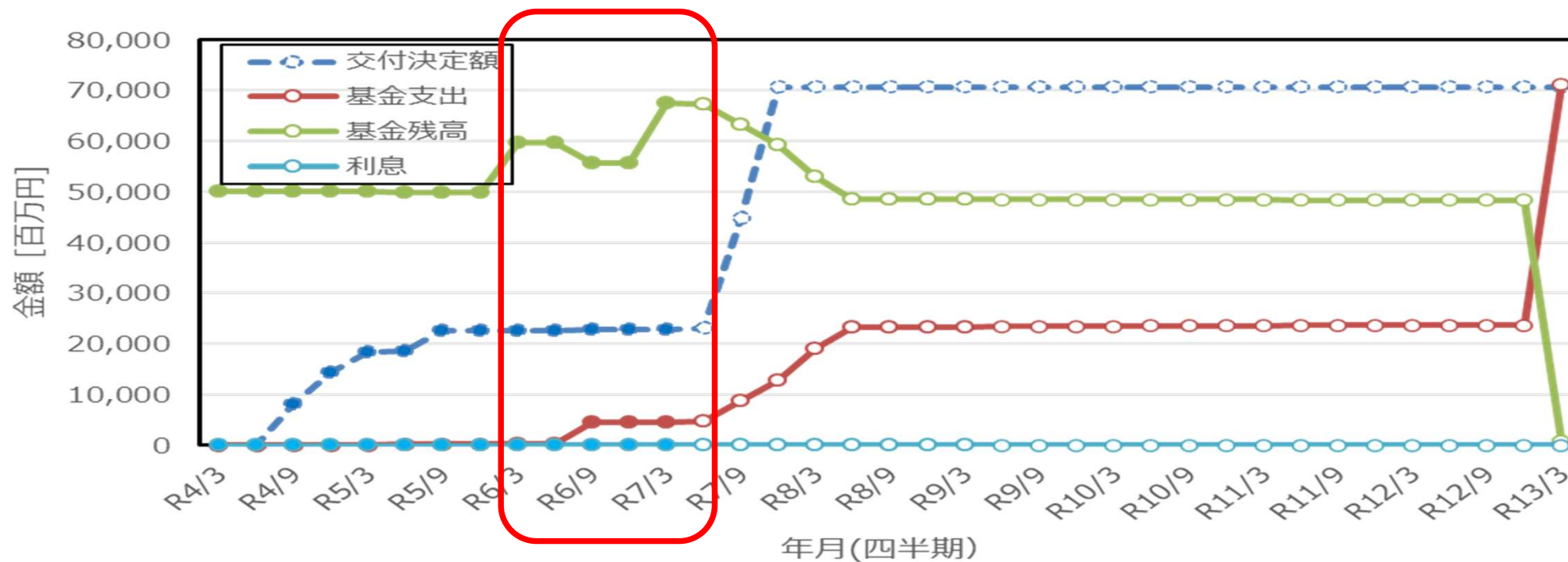
収入：72,013百万円 [内訳：基金設置 72,000百万円、利息 13百万円]

支出：4,431百万円 [内訳：**助成金4,374百万円**、CIAJ事務費(R4/R5分) 57百万円]

※ 令和7年4月以降は、見込値

【基金管理】

- 支出時は、常務理事決裁
- 残高確認は、毎年度末に会計監査人の監査を経て、結果報告



4.基金残高の管理の適正性（会計監査人法定監査）



基金の預り金が200億円以上あり、負債額200億円以上の大規模一般社団法人に該当するため、定款で会計監査人の設置を定め法定監査を受けています。

監査後に監査報告書を戴き、基金残高を含む財務諸表等が会計基準に準拠して適正に表示されていると認められています。

右記は2023年度の監査報告書で2024年4月22日に入手したもので2023年度の決算報告書に添付しています。

2024年度の監査報告書は2025年4月21日に入手予定です。

監査人の監査報告書 謄本		独立監査人の監査報告書		2024年4月22日	
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会					
常務理事 石 井 義 則 殿					
高橋嘉明公認会計士事務所					
東京都中央区					
公認会計士 高 橋 嘉 明 ㊞					
監査意見					
私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づき、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の下記の財務諸表及び財務諸表に対する注記並びにその附属明細書(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。					
記					
1. 本会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書					
2. 委員会会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書					
3. 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書					
4. 特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書					
5. 貸借対照表総括表					
6. 正味財産増減計算書総括表					
7. 財産目録					
私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益(正味財産増減)の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。					
監査意見の根拠					
私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。					
© 2025 Communications and Information Network Association of Japan					

4.基金残高の管理の適正性（運用状況）



2023年11月10日
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

✓ 基金の運用

- ・総務省データ通信課様と協議し、第1回公募で交付決定した補助金について、支払までに1年6か月以上ある補助金について、公債で運用することで、利息を得る
- ・発生した利息は全額基金に組み入れる

✓ 運用した公債（額面合計150億円）令和5年11月より

- ・A公募債（5億円）
- ・B公募債（45億円）
- ・国債（100億円）

✓ 予定される利息

19百万円（2年間）

✓ 運用リスク

- ・満期時まで保有した場合は元本保証
- ・それまでの間は国または自治体が保証

デジタルインフラ強靱化事業基金資金の国債・地方債での運用について

1 運用資金について

基金資金00億円のうち第二回公募資金60億円は支出時期が未定のため今回は運用対象としない。
第一回公募資金のうちの余裕資金40億円について事業者への支払時期に合わせて以下の金額を運用する。
（期間の詳細は基金資金繰り表参照）

- ・2025年6月迄 50億円
- ・2025年9月迄 50億円
- ・2025年12月迄 50億円 計 150億円

2 運用商品について

国債又は地方債とし、上記の金額と期間で運用でき変動数ある場合条件の良い商品とする。
現在購入可能な商品運用を予定している商品以下の通りです。

<購入商品>						(税引き後概算)
	銘柄	額面(千円)	償還日	残存年数	利回り(%)	利息(千円)
1	53回 A公募債（5年）	500,000	2025年10月16日	1.92	0.125	1,171
2	33回 B公募債（5年）	4,500,000	2025年12月19日	2.10	0.140	13,023
3	449回 利付国債債券（2年）	5,000,000	2025年6月1日	1.55	0.010	710
4	452回 利付国債債券（2年）	5,000,000	2025年9月1日	1.80	0.050	4,423
	計	15,000,000				19,327

CIW